

グローバル化と労働市場

- 日本の製造業のケース -

【要 旨】

1980年代から90年代を通じて、国境間の経済活動が活発化するという意味での経済のグローバル化が急速に進んできた。グローバル化は先進国、途上国を問わず、全ての国に様々な影響を与えるものと考えられる。本稿の目的は、こうしたグローバル化に関する経済活動の中で特に貿易に焦点を当て、80年代以降の貿易構造の変化が日本の製造業の雇用や賃金にどのような影響を与えたかを定量的に分析することにある。本稿の特色は、日本ではあまり注目されてこなかった熟練労働と非熟練労働との賃金格差を明示的に考慮し、また技術進歩の効果との比較を意識しながら、グローバル化の影響を分析する点にある。主な分析結果は以下のとおり。

第1に、日本においても、1980年代以降、米国ほど急激ではないものの、アジアに代表される途上国から低付加価値品の輸入が増加している。このような貿易は基本的にヘクシャー＝オリーン＝サムエルソン理論（HOS理論）と整合的なものである。第2に、非生産労働者に対する相対的な需要シフトの要因についての大まかな手掛かりを得るために、非生産労働者シェア変化の「産業内／産業間」(within/between)分解を行ったところ、1980年代半ば以降は産業内シフト（withinシフト）が支配的であった。このことは、需要シフトの要因としてHOS理論に沿った貿易要因が支配的な要因でないことを示唆している。第3に、輸入増加の雇用に対する影響を産業連関表で分析したところ、1980年から1990年にかけての輸入比率の上昇は、実質ベースの産業連関表を用いた場合は、製造業計で約52万5千人の雇用を削減したと推計された。この削減効果は1980年および1990年の製造業雇用に対してそれぞれ4.7%および4.2%の大きさである。輸入増加の影響は、いくつかの業種においては大きいものの、製造業全体の雇用の変化を説明できるほど大きいとはいえない。第4に、輸出入変化の賃金格差（非生産労働者賃金／生産労働者賃金）への影響をファクター・コンテンツを計測することにより分析したところ、1980年から1990年にかけての製造業の輸出入変化は、相対賃金（非生産労働者賃金／生産労働者賃金）を1.3%ポイント（1.377～1.390倍）だけ上昇させたとの推計結果を得た。この影響は、賃金格差の水準に対しては大きくないものとみられる。第5に、アウトソーシング（外部委託）の需要シフトへの影響を分析するために、トランスログ費用関数から導かれたコストシェア変化方程式を推計したところ、アウトソース比率が非生産労働者の賃金シェアに有意な影響を与えていることが確認された。しかし、アウトソース比率の変化分は有意でなく、推計結果の解釈は必ずしも容易でない。

以上の分析結果は、総じてグローバル化の影響が製造業全体の雇用や賃金の変化を説明

するほど大きくないことを示唆しているが、グローバル化は90年代に入り一層本格化しており、分析対象期間の延長が望まれる。

[執筆：櫻井 宏二郎]